

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 27

株式市場が大きく荒れる環境下、 ティー・ロウ・プライスが投資家の皆さまにお伝えしたいこと

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

現在、ウクライナ情勢の緊迫化を筆頭とした複数の不透明要因により、世界の株式市場の変動性は高まっています。今回のレポートでは、ティー・ロウ・プライスが現在でも受け継ぐ、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.の投資理念と過去に起きた同様の危機をどのような考えで乗り越えてきたのか、ご紹介致します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

第2次世界大戦開戦直後、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が伝えた言葉



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.
(1898年～1983年)

1939年9月、第2次世界大戦開戦直後、戦争の恐怖やさまざまな報道などによって証券市場が混乱を呈するなか、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.は、**パニックに陥ることの危うさを訴え、投資目的を見失わないことの重要性を伝えました。**

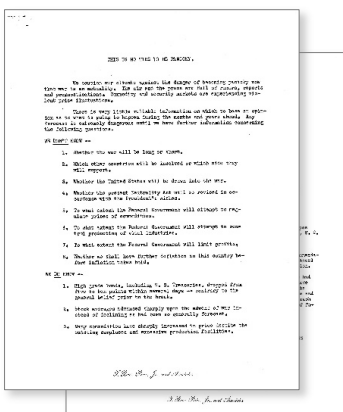
当時の考え方は、2020年に発生したコロナショックやウクライナ情勢の緊迫化における株式市場の下落局面でも共通する点があります。

1939年当時、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が顧客向けに発行したレターをご紹介します。

トーマス・ロウ・プライス Jr.は、1930年代、人々が株式の値動きを見て売買を繰り返すなか、将来性のある成長企業に着目し、流行に流されことなく長期にわたり保有することで大きな成功を収め、「成長株投資の祖」と称される。

顧客向けレター

“This is no time to be panicky” パニックに陥るときではない



（一部抜粋）

- 市場の危機時に蔓延するさまざまな報道や情報によって、証券市場の**値動きが激しくなる中、市場の予想に反応してパニックに陥ることは、きわめて危険です。**
- 数ヵ月先や数年先について**予想されていることのほとんどが信頼性の乏しい情報に基づいているためです。**
- そのリスクを避けるためには、**情報を冷静に整理し、疑問点について正確な情報を把握することが何より大切です。**
- 運用上は、**正確な情報を元に、長期的な視点で有望銘柄を調査・選別し、将来の投資機会をしっかりと捉えることができるよう準備しておくことが重要**です。

▶ 1939年9月14日、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が顧客に宛てた実際の手紙

投資家の皆さまにお伝えしたいこと

足元の株式市場は、地政学リスクの高まりなどにより、短期間で大幅に下落してきました。まさに、**現在のような市場環境では、約80年前と同じ考え方のもと、パニックに陥ることなく、有望な投資機会に目を向け、冷静に対応することが長期投資において重要**であると考えています。

また、こうした考え方や姿勢は、資産運用会社ティー・ロウ・プライスが80年以上の歴史の中で数々の危機を乗り越えてきた本質でもあります。創業以来、いかなる激動の環境にあろうとも、お客さまの資産運用における成功のため、お客さまに代わって厳格に投資判断を下し、最善を尽くすことに専念してまいりました。そして、足元の市場環境や今後の危機に際しても、これまでと同様に、冷静さを失わず、長期的な視野に立ち、最善と考える投資判断のもと、運用を継続してまいります。



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020
国際株式型（グローバル）部門
優秀ファンド賞受賞

T.Rowe Price®
INVEST WITH CONFIDENCE

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）」
が、モーニングスター株式会社の『 Morningstar Award “Fund of the Year 2020”
（ファンド オブ ザ イヤー 2020） 』国際株式型（グローバル）部門におきまして優秀ファン
ド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1

広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2

変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3

あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に目し、さまざまな成長機会を捉えます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本)の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			信託金の限度額
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。			公告
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に 対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率 を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、 ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または は信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率		信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価 証券届出書、目論見書、運用報告書等の作 成、印刷、交付および提出にかかる費用)、 監査費用等は、ファンドの純資産総額に 対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする 額が毎日計上され、毎計算期末または信 託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)			
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)			
	※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		その他の 費用・ 手数料	売買取 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建 資産の保管等に要する費用等が、信託財産 から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に 料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産 留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。